

経 済 要 録

国

内

◆協同組織金融機関の優先出資に関する法律の成立について

「協同組織金融機関の優先出資に関する法律」は、4月28日、参議院本会議において可決、成立した（5月12日公布）。これは、協同組織金融機関（農林中央金庫、商工組合中央金庫、全国を地区とする信用協同組合連合会・信用金庫連合会・労働金庫連合会）の自己資本の充実に資するため、普通出資を補完するものとして優先出資の制度を設けることにより、経営の健全性の確保を図ることを目的としたもの（日本銀行月報平成3年6月号経済要録参照）。

◆平成5年度一般会計補正予算および財政投融资計画追加について

政府は、5月14日、「総合的な経済対策」に基づ

平成5年度一般会計補正予算

(単位 億円)

		増減(△)額
歳入	租税および印紙収入	△ 1,460
	その他の収入	887
	公共事業費負担金	262
	貨幣回収準備資金受入金	625
	公債	22,460
	合 計	21,887
歳出	一般歳出	21,689
	公共事業等の追加	22,218
	一般公共事業関係費	12,000
	災害復旧等事業費	4,017
	施設費等	6,200
	中小企業等特別対策費	807
	その他の経費	664
	うち対ロシア連邦等支援関係	411
	予備費	△ 2,000
	地方交付税交付金	0
	減税に伴う減収見合	△ 464
	特例措置の縮減	464
	産業投資特別会計へ繰入等	198
	合 計	21,887

き、平成5年度一般会計補正予算および財政投融资計画追加の政府案を閣議決定した。同政府案は同日国会に提出され、6月8日に成立した。その概要は以下のとおり。

平成5年度財政投融资計画追加

(単位 億円)

		増減(△)額
原資内訳	産業投資特別会計	166
	資金運用部資金	31,195
	簡保資金	181
	政府保証債・政府保証借入金	25
	合 計	31,567
運用別内訳	都市開発資金通特別会計	82
	特定国有財産整備特別会計	240
	国立病院特別会計	138
	国立学校特別会計	300
	国営土地改良事業特別会計	55
	国有林野事業特別会計	70
	郵政事業特別会計	181
	空港整備特別会計	600
	住宅金融公庫	8,500
	国民金融公庫	4,500
	中小企業金融公庫	5,000
	環境衛生金融公庫	280
	北海道東北開発公庫	500
	沖縄振興開発金融公庫	370
	日本開発銀行	4,200
	住宅・都市整備公団	152
内訳	年金福祉事業団	2,338
	船舶整備公団	100
	地域振興整備公団	45
	社会福祉・医療事業団	207
	日本私学振興財団	100
	農用地整備公団	7
	森林開発公団	21
	日本道路公団	172
	首都高速道路公団	268
	阪神高速道路公団	100
	本州四国連絡橋公団	15
	日本鉄道建設公団	11
	水資源開発公団	49
	商工組合中央金庫	2,941
	関西国際空港株式会社	25
	合 計	31,567

◆大蔵省、「平成5年度及び6年度における金融機関の店舗設置等の取扱いについて」通達等を発出

大蔵省は、5月20日、平成5年度及び6年度における金融機関の店舗設置等の取扱いについての通達、事務連絡を発出した。その概要は以下のとおり。

金融の自由化、国際化が進展する中で、金融機関の適正な競争を促進するとともに、金融環境の変化に対応した自己責任に基づく業務を展開することが不可欠となっている。このような観点から、本年4月以降、金融制度改革が実施に移され、具体化の動きが始まっている。

平成5年度及び6年度の金融機関の店舗設置の取扱いについても、金融機関の適正な競争を促進し、金融の自由化、機械化の進展、業務の多様化等金融環境の変化に即応した適切な対応を図る必要がある。このため、①利用者利便の確保、②経営の自主性の尊重、③経営効率化の推進、④金融秩序の維持等に配慮するとともに、昨年6月に出された「国際化対応・国民生活重視の行政改革に関する第3次答申（平成4年6月19日）」いわゆる第3次行革審答

申をも踏まえ、設置数規制を原則撤廃する等、次のような一層の自由化、弾力化を図るものとする。

1. 地域金融機関（地方銀行、第二地方銀行協会加盟銀行及び信用金庫）の一般店舗及び小型店舗の設置数規制を撤廃する。
2. 都市銀行については、中小金融機関への影響を見極めつつ設置数規制を段階的に撤廃することとし、当面、その内容を緩和する。
3. 機械化店舗の設置数規制は、信用金庫については撤廃するとともに、都市銀行、地方銀行及び第二地方銀行協会加盟銀行についてはその内容を緩和する。

（注）その他の緩和措置等

- （1）業務範囲が制約された消費者金融店舗をより業務範囲の広い機械化店舗に統一する等、店舗区分等の整理・簡素化を図る。
- （2）地方銀行及び第二地方銀行協会加盟銀行の設置場所に係る規制を緩和し、最小限度の規制に止める。

◆現行金利一覧 (5年6月15日現在) (単位 年%)

	金利	実施時期 () 内 前回水準
公定歩合		
・商業手形割引歩合ならびに国債、特に 指定する債券または商業手形に準ずる 手形を担保とする貸付利子歩合	2.5	5. 2. 4 (3.25)
・その他のものを担保とする貸付利子歩合	2.75	5. 2. 4 (3.5)
短期プライムレート	4.0	5. 2.15 (4.50)
長期プライムレート	5.4	5. 6. 1 (5.1)
住宅ローン		
・固定金利型	6.12	5. 4. 1 (6.3)
・変動金利型	4.9	5. 4. 1 (5.2)
政府系金融機関の貸付基準金利		
・日本開発銀行	5.1	5. 5. 6 (4.9)
・中小企業金融公庫・国民金融公庫	4.9	5. 3. 1 (5.2)
・住宅金融公庫	4.1	5. 3.24 (4.30)
資金運用部預託金利 (期間3年～5年)	4.3	5. 3.24 (4.6)
(期間5年～7年)	4.35	5. 3.24 (4.65)
(期間7年以上)	4.4	5. 3.24 (4.7)
銀行等の預貯金金利 (日本銀行のガイドライン利率)		
・定期預金 (期日指定定期)		
1年	3.39	5. 3. 1 (3.82)
2年	3.64	5. 3. 1 (4.07)
・普通預金	0.26	5. 3. 1 (0.38)
・貯蓄預金 40万円タイプ	1.86	5. 6. 7 (1.86)
20万円タイプ	1.86	5. 6. 7 (1.86)
・定期積金	2.28	4. 8.17 (2.4)
・市場金利連動型定期積金		
3年未満	2.05	5. 6. 7 (2.32)
3年以上	2.22	5. 6. 7 (2.51)
・通知預金	0.51	5. 3. 1 (0.63)
郵便貯金金利		
・定額貯金 (1年以上1年6か月未満)	2.39	5. 3. 1 (2.82)
・積立貯金 (1年)	2.18	5. 6. 7 (2.47)
・通常貯金	1.56	5. 3. 1 (1.8)

(注) 1. 市中貸出金利の実施日は金利変更を最初に行った銀行のもの。ただし、短期プライムレートについては、都銀の中で最も多くの数の銀行が採用したレート (実施時期は同採用レートが最多となった時点)。
2. 貯蓄預金については、郵便貯金においても取り扱い。

◆公社債発行条件 (5年6月15日現在)

		発行条件	改定前発行条件
国債 (10年)	応募者利回 (%) 表面利率 (%) 発行価格 (円)	<6月債> <u>4.891</u> <u>4.9</u> <u>100.06</u>	<5月債> 4.542 4.5 99.71
割引国債 (5年)	応募者利回 (%) 同税引後 (%) 発行価格 (円)	<5月債> 4.240 3.395 81.25	<1月債> 4.433 3.546 80.50
政府短期証券 (60日)	応募者利回 (%) 割引率 (%) 発行価格 (円)	<2月15日発行分> 2.384 2.375 99.6096	<8月3日発行分> 3.141 3.125 99.4863
政府保証債 (10年)	応募者利回 (%) 表面利率 (%) 発行価格 (円)	<6月債> <u>5.137</u> <u>5.1</u> <u>99.75</u>	<5月債> 4.949 4.8 99.00
公募地方債 (10年)	応募者利回 (%) 表面利率 (%) 発行価格 (円)	<6月債> <u>5.175</u> <u>5.1</u> 99.50	<5月債> 4.974 4.9 99.50
利付金融債 (3年物)	応募者利回 (%) 表面利率 (%) 発行価格 (円)	<6月債> <u>4.000</u> <u>4.0</u> 100.00	<5月債> 3.800 3.8 100.00
利付金融債 (5年物)	応募者利回 (%) 表面利率 (%) 発行価格 (円)	<6月債> <u>4.500</u> <u>4.5</u> 100.00	<5月債> 4.200 4.2 100.00
割引金融債	応募者利回 (%) 同税引後 (%) 割引率 (%) 発行価格 (円)	<6月債> 3.327 2.722 3.21 <u>96.76</u>	<5月債> 3.327 2.722 3.21 96.78

(注) アンダーラインは今回改定箇所。

◆米国連邦公開市場委員会（FOMC）、3月23日
開催の同委員会の議事録を公表

米国連邦公開市場委員会は、5月21日、3月23日開催の同委員会において採択された金融調整方式に関する議事録を公表した。その主な内容は以下のとおり。

1. 足元の景気動向および金融調節スタンス

足元の景気については、好伸した昨年第4四半期との対比では、テンポが落ちているものの、依然拡大を続けている。すなわち、雇用面で非農業部門雇用者数がサービス業等を中心に2月に大幅な増加を示したほか、生産面でも、鉱工業生産が製造業部門での増加から1、2月とも好伸した。需要面では、個人消費が乗用車販売は2月減少となったものの、小売り売り上げは、1月横ばいの後、2月には増加した。設備投資関連では、非国防資本財出荷が昨年12月の増加の反動もあって1月には減少したものの、同受注はこの間昨年第4四半期平均を大きく上回る伸びを示している。この間、住宅投資は一戸建て住宅を中心に着工件数が弱含みに推移した。また、在庫は、製造業、卸売り段階を中心にやや減少した。1月の貿易収支は、輸入が全般的に低調だったものの、航空機輸出が反動落ちしたことから昨年第4四半期に比べて赤字額が小幅拡大した。なお、物価面は、PPI、CPIとも本年入り後上昇幅がやや高くなっているが、賃金上昇率は落ち着いた推移をたどっている。

金融調節スタンスをみると、前回のFOMC（2月2、3日）では、現状の金融調節スタンスを維持しつつ、今回FOMC開催までの期間の調節スタンス変更の可能性については中立とする方針が採用され、実際には緩和・引き締め措置のいずれも採られなかった。金利の動きについては、FFレートが3%近傍の横ばい圏内で推移したほか、他の短期金利も小動きであったが、長期金利は、連邦財政赤字の大幅削減の期待等を映じて、総じてみれば下落した。

外為市場においては、欧州通貨に対しては若干の、円に対しては大幅のドル安となったため、G10諸国通貨に対するドルの実効レートは下落した。

マネーサプライの動向をみると、M2、M3ともに家計部門が流動資産を債券、株式ミューチュアル・ファンド等のマネー対象外資産にシフトさせる動きや季節調整の歪みといった一時的な要因もあって、1、2月とも減少した。また、こうした動きに加え企業の社債、株式の大量発行が銀行貸出を細らせているといった事情も指摘しうる。なお、国内非金融部門負債は1月には幾分増加した。

2. 先行きの景気・物価動向に対するFOMCの見解

先行きの景気についてのFOMCメンバーの見解をうかがうと、昨年第4四半期に比較して拡大テンポは鈍るものの、全体として持続的な景気拡大を予想しており、その結果、緩やかな失業の減少を見込んでいる。すなわち、継続中のバランスシート調整や企業のリストラクチャリング、抑制的な連邦予算、あるいは主要先進国での景気低迷などの成長制約要因がみられる一方、低下をみている金利、大幅に改善を示している企業・家計コンフィデンスが好材料と考えている。

需要項目別にやや細かくみると、個人消費については、更年後、消費者コンフィデンスの低下や小売り売り上げの鈍化がみられるものの、前者は依然として今次回復の初期よりも高い水準にあり、後者は悪天候の影響が大きいものとみられることから、最近の停滞を個人消費落ち込みの兆候とはみなしえないと思われる。この間、設備投資は企業業績の回復と金利の低下などに支えられて景気のけん引役を続ける見込みながら、構造物投資については供給過剰から低迷を続けるものとみられる。住宅投資は年初来落ち込んでいるものの、悪天候要因が一巡すれば、低水準のモーゲージ・ローン金利に支えられて回復するものと考えている。

物価については、足元の上昇は不安材料ではあるものの、ユニットレーバークストが低下していることや雇用、稼働率の面でスラックがあることなどから、今後とも落ち着いた推移を示すとのこれまでの見方を変更するだけの材料はないものと思われる。

なお、財政赤字削減策については、景気に対して直接的にはマイナス効果をもたらすものの、長期金

利への影響等を通じて、プラスの効果があり、長期的な経済の健全性に資するものと位置づけている。

3. 先行きの金融政策に関するFOMCの見解

当面の金融政策については、景気の失速リスクおよびインフレリスクともにありうる状況下では、現状の金融調節スタンスがバランスのとれたものとみられるので当面これを維持すること、また、先行きの政策変更余地についても中立（若干きつめないし緩めの調節は容認）を維持することで過半数のメンバーが合意した。ただし、Angell、Lindsey両理事は物価、為替等の情勢から判断して現在の金融政策は緩和し過ぎであり、即時引き締めを主張した。この間、マネーサプライ（M2、M3）に関しては、年央でも93年の目標レンジの

下限を下回ると予想している。もっとも、こうしたマネーサプライの弱い動きは、現在の情勢に照らしてみれば、不十分な金融緩和を示すものとはみていない。なお、93年第2四半期のマネーサプライは、緩やかな伸びを示すことが上記の金融調節スタンスと整合的と考えられる。

◆米国予算調整法案が下院を通過

5月27日、予算調整法案（高額所得者向け増税、エネルギー税導入などの税制変更および社会福祉予算などの義務的支出削減を包括）が下院を219対213の僅差ながら通過した。同法案は、94～98年度の5年間にかけて約3,400億ドルの財政赤字削減（増税2,498億ドル、歳出削減 870億ドル）を見込み、94～

予算調整法下院通過案における増減税法案の概要

（単位 億ドル）

	1994～98 年度合計	94年度	95年度	96年度	97年度	98年度
増 税 合 計	3,224	433	503	646	826	815
個 人 向 け 増 税	2,004	325	345	389	470	475
高額所得者増税 〔 現行の最高税率課税対象を年収11.5万ドル（個人世帯の場合）以上まで拡大したうえで、最高税率を31%から36%へ引き上げ。 さらに年収(同)25万ドル以上の所得階層については、所得税に10%の超過税率を上乗せ（合計税率39.6%）。 〕	1,151	261	176	206	246	263
社会保障給付金に対する課税対象拡大 〔 年収2.5万ドル（個人世帯）以上の高齢者への社会保障給付金に対する課税対象を現行の50%から85%に拡大。 〕	320	29	61	69	77	85
メディケア税の引き上げ 〔 現行では一定額に限定されているメディケア（高齢者・身障者に対する医療費補助プログラム）税の課税対象範囲の拡大。 〕	292	28	60	64	68	72
エ ネ ル ギ ー 関 連 増 税	800	21	101	190	236	252
B T U税の導入	715	21	100	163	208	224
現行のガソリン税の期間延長	79	—	—	26	27	27
企 業 向 け 増 税	366	78	49	56	109	75
法人税率の引き上げ 〔 課税所得1,000万ドル以上の法人について法人税率を34%から35%に引き上げ。 〕	164	44	28	29	31	32
減 税 合 計	748	102	126	169	172	179
低所得者向け所得税額控除の拡充	283	4	43	76	79	82
R & D投資税額控除の恒久化	100	261	176	206	246	263
ネ ッ ト 増 税 額 (注)	2,498	324	379	479	666	651

（注）ネット増税額は、低所得者向け所得税額控除の拡充の赤字削減効果等について、CBOが見直しを行った後のベースであるため、必ずしも増税額と減税額の差額に一致しない（ちなみに、歳入委員会のoriginal recommendationに示された見直し後のネット増税額は2,464億ドル）。

98年度で約5,000億ドルの財政赤字削減を提案したクリントンパッケージの中核をなしている。ネット2,498億ドルの増税案は、高額所得者等個人向け増税(1,151億ドル)、エネルギー関連増税(800億ドル)、企業向け増税(366億ドル)等による増税(計3,224億ドル)および低所得者税額控除拡大、R&D 投資税額控除恒久化等の減税(計△748億ドル)から、また870億ドルの歳出削減案は、メディケア関連支出削減(約500億ドル)を初めとして、メディケイド関連支出、連邦職員の給与や退職金の削減等からなる。

◆米国、中国に対する最恵国待遇(MFN)の更新を決定

米国クリントン大統領は、5月28日、本年7月に期限が到来する中国に対する最恵国待遇(MFN)の適用について、取りあえず94年7月まで1年間延長するとともに、94年の更新に際しては、中国における人権問題等の改善を条件としたうえで更新の是非を判断するとの大統領令を発表した。

上記大統領令の概要は以下のとおり。

- (1) 94年7月まで1年間最恵国待遇の適用を更新する。
- (2) 94年7月の更新に際しては、国務長官が明年6月3日までにクリントン大統領に対し、最恵国待遇更新の是非に関し意見書を提出する。

その際国務長官は、①中国が世界人権宣言に従う努力を払っているかどうか、②政治・宗教的な理由から逮捕・拘束されている中国市民の行方が明らかにされているかどうか、③囚人に対し人道的な取り扱いが徹底されているかどうか、④チベットの宗教・文化遺産が保護されているかどうか、⑤国際放送の受信が許可されているかどうか等の諸点について十分に留意する(これらについて顕著な改善がみられない場合には国務長官は最恵国待遇の更新を行わない旨進言する)。

- (3) 国務長官の意見書に基づき大統領は、最恵国待遇更新の是非について決定する。

◆フランス銀行、政策金利を引き下げ

フランス銀行は、5月24日、6月14日、21日政策金利である市場介入金利および現先オペ金利(5～10日物)をそれぞれ0.25%ポイント引き下げること

を発表した(いずれも即日実施)。

(5月24日)(6月14日)(21日)

市場介入金利 7.75%→7.50%→7.25%→7.00%
現先オペ金利 8.75%→8.50%→8.25%→8.00%
(5～10日物)

◆フランス・バラデュール内閣、補正予算案および国営企業の民営化計画を発表

バラデュール内閣は5月10日の閣議において、歳入の拡大による財政赤字削減を主眼とする93年度補正予算案を発表した。しかしながら、その後各方面から追加的な景気・雇用対策を求める意見が出されたことから、25日には、公共事業および雇用促進予算の拡大、景気対策支出の増加(当初補正予算案140億フラン→修正案400億フラン<増加幅+260億フラン>)を盛り込み修正補正予算案として国民議会に提出した。なお、財政赤字の拡大を回避するため、修正による歳出増は、26日に発表された国営企業民営化計画に伴う歳入増加分260億フラン(民営化歳入当初見込み140億フラン→修正案400億フラン)を充当するとの方針が打ち出されている(93年度の財政赤字、3,169億フラン<対GDP比率4.4%>)。修正に伴う歳出増も含め、今次補正予算案および国営企業民営化計画の概要を整理すれば以下のとおり。

1. 補正予算案

(歳入拡大策)

- ①一般社会保障拠出負担(被雇用者負担)率の引き上げ(所得の1.1%→2.4%)
- ②ガソリン税引き上げ(1リットル当たり28サンチーム)
- ③酒税引き上げ(16%、ワイン、ビールを除く)(企業収益支援対策)

①付加価値税の調整払い戻しの即月実施(従来は1か月後)

②低賃金被雇用者(最低賃金の1.2倍以下の階層)にかかる社会保険企業負担の免除

③企業継承にかかる納税猶予条件の緩和(延納金利引き下げおよび優遇対象の拡大)

④企業譲渡にかかる免税範囲の拡大と優遇課税対象の拡大

⑤困窮企業支援融資制度のファンド増(7億フラン)

(建設など雇用吸収力分野への梃子入れ)

①公的住宅融資制度の拡充および住宅取得所得控除の引き上げ等住宅建設支援策(30億フラン)

②公共事業費の追加計上(23億フラン)

(修正による歳出追加く総額260億フラン)

①公共事業・建設土木関連予算等(80億フラン)

②雇用促進(研修費用、解雇防止策(注)等)予算(100億フラン)

③雇用機会の確保を企図した国営企業助成金(80億フラン)

(注)今回予算に盛り込まれた解雇防止策とは、「被雇用者が解雇されない代わりに給料が減額された場合、被雇用者に対し減給分の一部を政府が補てんする」もの。

(財源の確保、予算執行の前倒し)

260億フランの歳出追加分については、年内に実施される国営企業民営化(下記)に伴う歳入増加分が充当される予定になっているが、国内景気に対する配慮から予算執行時期を早めるため、民営化実施までのつなぎ資金として、400億フラン(93年中の民営化による歳入見込み総額)の国債を発行する計画。なお、当該国債は、民営化実施後、企業の株式に転換が可能(期間4年で、クーポンは市場金利並み、発行時期は6月末を予定)。

2. 国営企業民営化計画の概要

今次民営化対象企業は、86年の民営化計画でリストアップされながら実現に至らなかった12社に、9社を加えた合計21社。民営化に伴う93年中の国庫歳入は400億フランと見積もられている。

(今次民営化の対象となる国営企業21社)

<86年民営化計画でリストアップされながら実現に至らなかった12社>

- ・パリ国立銀行、クレディ・リヨネ銀行、エルベ銀行(金融)
- ・ベシネー(軽金属)
- ・ブル(コンピュータ)
- ・トムソン(電機)
- ・ローヌ・プーランク(化学・薬品)
- ・エルフ・アキテーヌ(石油化学)
- ・AGF、GAN、UAP(保険)
- ・マルセイユ信用会社(金融)

<今回新たに民営化リストに加えられた9社>

- ・アエロスパシアル(航空機・宇宙)
- ・エール・フランス、海運公社(運輸)
- ・ルノー公団(自動車)
- ・ユジノール・サシロール(鉄鋼)
- ・スネクマ(航空機エンジン)
- ・たばこ専売公社
- ・再保険公社、共済保険金庫(金融)

(民営化の手順、条件等)

①民営化委員会の設立

国営企業民営化法案成立(7月ごろ)後、15日以内に民営化計画を実行に移すための「民営化委員会」を設立。同委員会は民営化対象企業の売却価格評価、市場外取引による株式取得先の選定等の作業を行う。

②非居住者株式保有シェア制限の撤廃

86年の民営化計画法においては、非居住者の株式保有シェアを20%以内に制限していたが、今次計画ではこうした制限を撤廃。

③国益擁護のための手段

大蔵大臣は、民営化企業に関して特別な権限を有する株式(ゴールドデン・シェア)を保有することとし、国益擁護のために、特定先の資本参加や出資シェア拡大等を拒絶することが可能。また、国防、医療等の分野における国営企業の民営化にあたっては、出資比率が5%を上回る場合に、大蔵大臣の認可を義務付け。

◆英国、メージャー首相、内閣改造を実施

英国、メージャー首相、内閣改造を実施。今回発表された新内閣の布陣は以下のとおり。

首 相	John Major	(留任)
蔵 相	Kenneth Clarke	(前内相)
外 相	Douglas Hurd	(留任)
内 相	Michael Howard	(前環境相)
貿易産業相	Michael Heseltine	(留任)
国 防 相	Malcolm Rifkind	(留任)
農 相	Gillian Shephard	(前雇用相)
教 育 相	John Patten	(留任)
環 境 相	John Selwyn Gummer	(前農相)

雇 用 相	David Hunt	(前ウェールズ相)
社会保障相	Peter Lilley	(留任)
運 輸 相	John MacGregor	(留任)
厚 生 相	Virginia Bottomley	(留任)
国民文化相	Peter Brooke	(留任)
スコットランド相	Ian Lang	(留任)
ウェールズ相	John Redwood Esquire	(新任)
北アイルランド相	Sir Patrick Mayhew	(留任)
ランカスター相	William Waldegrave	(留任)
枢密院議長兼 下院内総務	Antony Newton	(留任)
上院内総務	Lord Wakeham	(留任)
大 法 官	Lord Mackay of Clashfern	(留任)
大蔵省担当閣内相	Michael Portillo	(留任)

◆イタリア、公定歩合等の引き下げを決定

イタリア銀行は、5月20日、6月11日、公定歩合および高率適用金利を以下のとおり、それぞれ0.5%ポイント引き下げることを発表した（（ ）内は実施日）。

(5月21日) (6月14日)

公 定 歩 合	11.0%→10.5%→10.0%
高率適用金利	12.0%→11.5%→11.0%

◆デンマーク、国民投票で欧州連合条約批准を可決

デンマークは、5月18日、欧州連合条約批准を巡る第2回国民投票（注）を実施し、賛成56.8%、反対43.2%（投票率86.2%）で批准を可決した。

（注）同国は、昨年6月2日に第1回国民投票を実施したが、賛成49.3%、反対50.7%（投票率83.1%）で同条約批准を否決していた。

◆タイ中央銀行、公定歩合を引き下げ

タイ中央銀行は、6月1日、公定歩合の1%ポイント引き下げ（11.0%→10.0%）を決定し、即日実施した（タイにおける公定歩合の引き下げは91年9月以来1年9か月ぶり）。

今回の利下げについてタイ中央銀行では、「景気浮揚を目的としたものではなく、前回の公定歩合引き下げ以降、大幅に低下している市場金利との関係等にかんがみ、公定歩合の水準を是正する必要があると判断したため」と説明している。

◆中国、預金・貸出金利を引き上げ

中国人民銀行は、5月14日、89年2月以来4年3か月ぶりで預金・貸出金利の引き上げを決定し、翌15日から実施した。

具体的な引き上げ幅は以下のとおり。

要求払い預金金利	……+0.36%
定期預金金利（平均）	……+2.18%
貸出金利（平均）	……+0.82%

なお、同行では今回の金利引き上げの趣旨について、「価格改革の影響等を背景に都市部を中心に物価の騰勢が高まるなか、物価上昇率に比べ低く過ぎる水準にある預金金利を是正する必要があると判断したため」と説明するとともに、貸出金利については、「預金金利の引き上げに対応したものであるが、業績不芳が続いている国営企業の金利負担に配慮し、引き上げ幅は預金金利に比べ小幅にとどめた」と補足している。

◆中国、中央銀行融資債券の発行を決定

中国人民銀行は、このほど金融政策手段の多様化を図るため、本年5月、金融機関を対象に中央銀行融資債券を発行する旨発表した。

新たに発行される中央銀行融資債券は期間3か月、6か月、9か月の3種類から成っており、金利は現行預金金利を若干上回る水準に設定、また金融機関の間で自由に売買することも認められている。なお、人民銀行では本融資債券の市中での流通量が一定水準に達した段階で公開市場操作の手段として積極的に利用していきたいとしている。

◆モンゴル、為替相場を変動相場制に移行

モンゴル政府は、5月28日、同国通貨トゥグリクの為替相場を固定相場制（1ドル＝150トゥグリク）から変動相場制に移行させることを発表、即日実施した。